

# 平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-2-1)

施策目標	確かな学力の育成					
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を身に付けさせる。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		○年度	20年度	21年度	22年度	○年度
	【全国学力・学習状況調査の結果等】					
	授業の理解度(よくわかる、だいたいわかると回答した率)(%)	【19年度】 (小6) 国…78.1 算…77.2 (中3) 国…65.8 数…64.0	(小6) 国…78.1 算…78.5 (中3) 国…67.1 数…65.8	(小6) 国…80.1 算…79.2 (中3) 国…69.0 数…65.2	(小6) 国…82.3 算…78.2 (中3) 国…70.3 数…66.3	前年度以上の割合を保持する
	過去の調査との同一問題について、今回の調査結果が上回った割合	【19年度】 (小6) 国…6/6 算…6/7 (中3) 国…7/9 数…3/4	(小6) 国…6/6 算…4/5 (中3) 国…6/7 数…5/6	(小6) 国…5/6 算…4/5 (中3) 国…5/10 数…2/6	(小6) 国…6/6 算…3/5 (中3) 国…6/8 数…1/4	前年度以上の割合を保持する
	勉強は好きか(当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率)(%)	【19年度】 (小6) 国…59.7 算…65.1 (中3) 国…56.8 数…51.4	(小6) 国…56.3 算…65.5 (中3) 国…55.2 数…53.2	(小6) 国…58.4 算…66.3 (中3) 国…56.7 数…52.9	(小6) 国…62.4 算…64.0 (中3) 国…57.0 数…54.0	前年度以上の割合を保持する
	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(%)	【19年度】 (小学校) 87.9 (中学校) 81.5	(小学校) 92.7 (中学校) 87.3	(小学校) 93.5 (中学校) 88.1	—	前年度以上の割合を保持する
	【生徒の学習到達度調査(PISA)の結果】					
	読解力	【18年度】 OECD平均と同程度	—	上位G	—	【32年度】 世界トップレベルの順位
	数学的活用能力	【18年度】 OECD平均より高得点G	—	OECD平均より高得点G	—	【32年度】 世界トップレベルの順位
	科学的活用能力	【18年度】 上位G	—	上位G	—	【32年度】 世界トップレベルの順位
	【「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」学力向上実践研究(小・中学校)の実施結果】					
	最終報告書中、学力が向上していることを示す記載があり、かつそれが数値で確認できる都道府県市数	—	—	—	37※ (51都道府県市で実施)	—
※指標は数値で学力の向上を示している都道府県数であり、残りの14都道府県の学力が向上していないことを示す指標ではない。また、調査研究事業であるため基準値、目標値を設定することはなじまない。						
年度ごとの目標値						

達成目標(2)	児童生徒の主体的な学習活動や読書活動が充実するよう学校図書館の機能の充実・強化を図る。				
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
	○年度	20年度	21年度	22年度	○年度
公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合(%)	【18年度】 84.2	87.8	-	87.9	【25年度】 85
公立小・中学校図書館の蔵書数(万冊)	【18年度】 525	-	612	-	【23年度】 520※
年度ごとの目標値		520	520	520	
※「学校図書館図書整備5か年計画」により、学校図書館図書標準の達成に向けて5年間で約1,000億円規模の地方財政措置がなされているが、この財政規模の算出にあたっては5年間の蔵書増加冊数を約2,600万冊としているため、年間520万冊という目標値を設定。					
達成目標(3)	学校における教育の情報化が充実するよう、概ね全ての学校のICT(情報通信技術)環境の整備・充実を図る。				
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	22年度
【学校ICT環境の整備状況】					
1.教育用コンピュータ1台あたり児童生徒数(人/台)	7.2	7.2	6.4	6.6	3.6
2.校内LAN整備率(%)	64.0	64.0	81.2	82.3	100.0
3.超高速インターネット接続率(%)	60.5	60.5	65.9	67.1	100.0
4.教員の校務用コンピュータ整備率(%)	61.6	61.6	98.7	99.2	100.0
年度ごとの目標値					
達成目標(4)	学校における教育の情報化が充実するよう、概ね全ての教員がコンピュータを使って指導できるようにする。				
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	22年度
1.教育効果をあげるには、どの場面にどのようにしてコンピュータやインターネットなどを利用すればよいかを計画する。 ※(以下同じ)	62.0	62.0	63.4	66.4	100.0
2.授業で使う教材や資料などを集めるために、インターネットやCD-ROMなどを活用する。	79.9	79.9	81.6	83.5	100.0
3.授業に必要なプリントや提示資料を作成するために、ワープロソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。	76.6	76.6	77.4	79.1	100.0
4.評価を充実させるために、コンピュータやデジタルカメラなどを活用して児童の作品・学習状況・成績などを管理し集計する。	72.1	72.1	73.2	75.3	100.0
5.学習に対する児童の興味・関心を高めるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	60.1	60.1	62.4	66.2	100.0
6.児童一人一人に課題を明確につかませるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	54.9	54.9	56.8	60.6	100.0

7.わかりやすく説明したり、児童の思考や理解を深めたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	56.3	56.3	58.7	62.5	100.0
8.学習内容をまとめる際に児童の知識の定着を図るために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などをわかりやすく提示する。	54.4	54.4	56.3	59.8	100.0
9.児童がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり選択したりできるように指導する。	67.4	67.4	69.1	70.5	100.0
10.児童が自分の考えをワープロソフトで文章にまとめたり、調べたことを表計算ソフトで表や図などにまとめたりすることを指導する。	58.1	58.1	59.9	60.6	100.0
11.児童がコンピュータやプレゼンテーションソフトなどを活用して、わかりやすく発表したり表現したりできるように指導する。	52.0	52.0	54.2	55.5	100.0
12.児童が学習用ソフトやインターネットなどを活用して、繰り返し学習したり練習したりして、知識の定着や技能の習熟を図れるように指導する。	56.4	56.4	57.9	59.5	100.0
13.児童が発信する情報や情報社会での行動に責任を持ち、相手のことを考えた情報のやりとりができるように指導する。	67.6	67.6	69.7	72.2	100.0
14.児童が情報社会の一員としてルールやマナーを守って、情報を集めたり発信したりできるように指導する。	69.0	69.0	70.8	73.6	100.0
15.児童がインターネットなどを利用する際に、情報の正しさや安全性などを理解し、健康面に気をつけて活用できるように指導する。	69.3	69.3	70.9	73.8	100.0
16.児童がパスワードや自他の情報の大切さなど、情報セキュリティの基本的な知識を身につけることができるように指導する。	61.3	61.3	63.1	65.9	100.0
17.校務分掌や学級経営に必要な情報をインターネットなどで集めて、ワープロソフトや表計算ソフトなどを活用して文書や資料などを作成する。	75.1	75.1	77.0	78.8	100.0
18.教員間、保護者・地域の連携協力を密にするため、インターネットや校内ネットワークなどを活用して、必要な情報の交換・共有化を図る。	58.8	58.8	61.8	65.9	100.0
※文部科学省「教員のICT活用指導力の基準の具体化・明確化に関する検討会」でとりまとめたチェックリスト ( <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/02/07021604.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/02/07021604.htm</a> )に基づき、18項目別に4段階(「わりにできる」「ややできる」「あまりできない」「ほとんどできない」)の自己評価を行い、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合					
年度ごとの目標値					

	達成目標(5)	新学習指導要領の着実な実施に向けた条件整備及び英語教育改善のための総合的な教育システムの構築により、英語教育の充実を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	22年度
【教育研究開発事業に関するアンケート調査】						
	【英語学習に対する興味・関心】 (英語の授業が好き、どちらかと言えば好きと答えた児童の割合(%))	79.4	—	—	79.4	80
	【英語学習に対する理解・習熟度】 (英語の授業を理解している、どちらかと言えば理解していると答えた児童の割合(%))	58.2	—	—	58.2	60
※平成21年11月に実施された行政刷新会議による事業仕分けにおいて、「外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究」及び「英語教育改善のための調査研究」を含む「英語教育改革総合プラン」については廃止の結論が出され、当初評価の指標としていた両研究調査は平成21年度限りで終了した。これにより、平成21年度に用いた評価指標を継続して用いることが困難となったため、22年度事業については、新たに上記調査を用いて評価を行うこととした。また、上記調査についても今年度限りで終了となるため、目標年度として22年度を設定した。						
	年度ごとの目標値					
施策の予算額・執行額等 上段：単独施策に対応する経費 下段：複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算	53,373,714 <2,228,273>	46,790,858 <2,004,222>	44,317,898 <1,893,566>	47,460,039 <1,986,579>
		補正予算	△95,654 <△12,554>	0 <0>	0 <0>	
		繰越し等	231,326 <0>	△195,084 <△6,513>		
		合計	53,509,386 <2,215,719>	46,595,774 <1,997,709>		
執行額(千円)		51,595,773 <1,922,167>	45,839,756 <1,865,345>			
施策に関係する 内閣の重要政策	名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	教育振興基本計画	平成20年7月1日	<p>第3章(3) 基本的方向2 「授業時数や指導内容を増加する新学習指導要領の円滑な実施を図るために、教職員定数の在り方、算数・数学、理科に係る先行実施のための補助教材の作成・配布などの教育を支える条件整備について検討する。特に、小学校の外国語活動に関しては、平成21年4月に小学校5、6年生に英語ノート、各学校に音声教材等を配布し、平成22年度までに教員研修を計画的に実施するとともに、ALT等の外部人材の積極的な活用を支援する。中学校保健体育の武道必修化に伴う施設整備や教員研修、理科の観察・実験等の活動を充実させるための理科支援員等の配置や設備整備を支援する。」 「児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善に活用するため、全国学力・学習状況調査を継続的に実施する。あわせて、その結果から児童生徒の学力、学力と学習状況の関係等を分析・検証し、課題が見られる学校の改善に向けた取組への支援や、優れた取組の普及等を行う。」 「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」等に基づき、地域や家庭における読書活動の取組とも連携し学校図書館の機能の発揮を図る」</p> <p>基本的方向4 「学校図書館資料を充実させるため、平成19年度から23年度までの「学校図書館図書整備5カ年計画」に基づく単年度約200億円の地方財政措置の活用も促しつつ、学校図書館図書標準の達成を目指す。」 「教育用コンピュータ、校内LANなどのICT環境の整備と教員のICT指導力の向上を支援する。また、教材・コンテンツについて、その利用等を支援し、ICTの教育への活用を促すとともに、校務の情報化、ICT化のサポート体制の充実を促す。」</p>			

	<p>新たな情報通信技術戦略</p>	<p>平成22年5月11日</p>	<p>Ⅲ.2.(3)教育分野の取組 【具体的取組】 文部科学省は、2010年度中に教育の情報化の基本方針を策定し、その中で情報通信技術の活用が教育の現場にもたらす変革についてのビジョンを示した上で、当該ビジョンを実現するために、児童生徒1人1台の各種情報端末・デジタル機器等を活用したわかりやすい授業、クラウドコンピューティング技術の活用も視野に入れた教職負担の軽減に資する校務支援システムの普及、デジタル教科書・教材などの教育コンテンツの充実、教員の情報通信技術の活用指導力の向上、学校サポート体制の充実、家庭及び地域における学習支援等、ハード・ソフト・ヒューマンの面から関係府省と連携して、総合的に情報通信技術の活用を推進する。</p>
	<p>新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～</p>	<p>平成22年6月18日</p>	<p>第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 (6)雇用・人材戦略 「国際的な学習到達度において日本が世界トップレベルの順位となることを目指す。」</p>
<p>施策に関する評価結果</p>	<p>【評価】</p>		
	<p>【必要性】 我が国の子どもたちの学力は、全体として国際的にみて上位にあるが、国内外の学力調査の結果や、教育の諸条件の整備において一部課題もみられる。そのため、「思考力・判断力・表現力」や「確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保」などを基本的な考え方として、平成20年に小・中学校の学習指導要領を、平成21年に高等学校学習指導要領の改訂を行った。新学習指導要領の円滑な実施を通して確かな学力を育成するため、その趣旨や理念の周知・徹底及び、新学習指導要領を踏まえた教育諸条件の整備に努めるなどの施策を引き続き推進していく必要がある。</p> <p>【有効性】 1. 内外の学力調査等の結果について、国及び各地域、教育委員会、学校等が児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善が図られている。 2. 「生きる力」を育むという基本理念のもと改訂された新学習指導要領の円滑かつ効果的な実施により、「確かな学力」の育成が図られることが見込まれる。</p> <p>【効率性】 (事業インプット) 確かな学力の育成に係る経費 46、596百万円(平成22年度予算) (事業アウトプット) 本事業の実施により、1.指導上の課題が明らかになり、2.全国均一の水準の教育書条件が整備され、新学習指導要領が円滑かつ効果的に実施されるといった効果が見込まれる。 (事業アウトカム) 諸施策を着実に実施していくことが「確かな学力」の育成につながる。</p>		
	<p>【評価結果を踏まえた今後の課題】</p>		
	<p>算数の授業の内容がわかる小学生の割合が減少している点や、学校図書館について、蔵書の増加冊数は目標を達成している一方で学校規模に応じた蔵書の整備目標を達成した学校の割合が低いという点など、一部課題が見られる。</p>		
	<p>【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】</p>		
<p>○行政事業レビュー(平成23年9月) &lt;一部改善&gt; 教育課程研究センター、コミュニケーション教育推進のための検討、全国学力・学習状況調査の実施、学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究、学習指導要領等の編集改訂等、学校教育における消費者教育の推進、環境教育の実践普及、外国教育施設日本語指導教員派遣事業、司書教諭養成講習会、教科書の検定調査発行供給等事務処理、教科書の改善・充実、産業教育総合推進事業、教員要件の高度化に伴う研修事業、産業教育設備費補助、確かな学力の育成に係る実践的調査研究、教育課程の基準の改善 &lt;現状通り&gt; 義務教育教科書購入費等</p>			
<p>【施策への反映】</p>			
<p>○達成目標(1) 「確かな学力」が育成されるよう、学力・学習状況調査等の実施により学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善を図るとともに、平成20年3月に改訂した小・中学校学習指導要領、平成21年に改訂した高等学校学習指導要領の円滑な実施に向けて、趣旨や理念の周知・徹底及び、新学習指導要領を踏まえた教育諸条件の整備等の支援を引き続き行う。 ○達成目標(2) 児童生徒の主体的な学習活動や読書活動が充実するよう、学校規模に応じた蔵書の整備目標の達成や読書環境の定着に向けた取り組み等、引き続き関連施策の推進を図る。 ○達成目標(3)、(4) 学校におけるICT環境の一層の整備促進のため、必要な地方財政措置要望を行う等、引き続きその推進を図る。 ○達成目標(5) 外国語教育の更なる充実が図られるよう、引き続き新学習指導要領の着実な実施に向けた条件整備を行うとともに、外国語教育改善のための諸施策を推進する。</p>			

有識者会議での指摘事項	
指標に用いたデータ・資料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○達成目標(1)</li> <li>・「全国学力・学習状況調査」(平成20～22年度)(所在:国立教育政策研究所ホームページ)</li> <li>・「OECD生徒の学習到達度調査(PISA2009)」(所在:文部科学省ホームページに調査結果の要約を掲載)</li> <li>・「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」学力向上実践研究(小・中学校)報告書(所在:文部科学省)</li> <li>○達成目標(2)</li> <li>・「学校図書館の現状に関する調査」(所在:文部科学省ホームページ)</li> <li>○達成目標(3)、(4)</li> <li>・「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(平成20～22年度)(所在:文部科学省ホームページ)</li> <li>○達成目標(5)</li> <li>・「英語教育改善のための調査研究」(作成:文部科学省)</li> </ul>
主管課(課長名)	初等中等教育局教育課程課(平林 正吉)
関係局課(課長名)	生涯学習政策局参事官(新井 孝雄)、初等中等教育局児童生徒課(白間竜一郎)、同国際教育課(中井 一浩)、同参事官(下間 康行)